

# 決算報告書

(第 1 期)

自平成 30 年 8 月 8 日  
至令和 1 年 5 月 31 日

株式会社 あるふぁーむ

岡山県真庭市落合垂水 9 6 6 番地 1

貸借対照表

令和 1 年 5 月 31 日現在

単位 円

【流動資産】	資産の部	
現金及び預り金	878,366	
仕掛品	34,850	
前払費用	68,633	
	<u>981,849</u>	
【固定資産】	流動資産合計	
(有形固定資産)		
車輜運搬具	196,614	
一括償却資産	106,889	
	<u>303,503</u>	
(投資その他の資産)	有形固定資産合計	
敷託金	75,000	
預り金	7,630	
	<u>82,630</u>	
	投資その他の資産合計	
	<u>82,630</u>	
	固定資産合計	
	<u>386,133</u>	
【繰延資産】	投資その他の資産合計	
創立費	<u>202,292</u>	
	<u>202,292</u>	
	繰延資産合計	
	<u>1,570,274</u>	
【流動負債】	繰延資産合計	
未払費用	5,630	
預り金	551	
法人税等充当金	53,200	
	<u>59,381</u>	
	流動負債合計	
	<u>59,381</u>	
【株主資本】	流動負債の部合計	
(資本金)		
資本合計	<u>2,500,000</u>	
	<u>2,500,000</u>	
(利益剰余金)	資本合計	
繰越利益剰余金	△989,107	
	<u>△989,107</u>	
	利益剰余金合計	
	<u>1,510,893</u>	
	株主資本合計	
	<u>1,510,893</u>	
	純資産の部合計	
	<u>1,570,274</u>	
	負債及び純資産の部合計	
	<u>1,570,274</u>	

## 損益計算書

自平成30年8月8日  
至令和1年5月31日

単位 円

【純売上高】	505,600	505,600
売上高		
【売上原価】		
当期製品製造原価	136,726	
合計	136,726	136,726
売上総利益		368,874

## 【販売費及び一般管理費】

販売費	12,943	
広告宣伝費	316,244	
減価償却費	25,000	
賃借料	406,805	
修繕費	14,189	
調査研究費	220,227	
消耗品費	15,663	
水道光熱費	11,000	
旅費交通費	11,271	
支払手数料	24,830	
租税公課	13,381	
交際接待料	7,247	
保険信託料	22,060	
交通諸費	3,000	
車雑費	151,313	
	49,608	1,304,781
営業損失		935,907
経常損失		935,907
税引前当期純損失		935,907
法人税、住民税及び事業税		53,200
当期純損失		989,107

製造原価報告書

自平成30年8月8日  
至令和1年5月31日

単位 円

【材 料 費】		
材 料 費	53,693	
材 料 費 2	34,850	
小 計	88,543	88,543
【製 造 経 費】		
消 耗 品 費	41,922	
減 価 償 却 費	41,111	83,033
総 製 造 費 用		171,576
期末仕掛品棚卸高		34,850
当期製品製造原価		136,726

## 株主資本等変動計算書

自平成30年8月8日至令和1年5月31日単位円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高					
当期変動額					
新株の発行	2,500,000			2,500,000	2,500,000
当期純損益金		△989,107	△989,107	△989,107	△989,107
当期変動額合計	2,500,000	△989,107	△989,107	1,510,893	1,510,893
当期末残高	2,500,000	△989,107	△989,107	1,510,893	1,510,893

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 8 月 8 日  
至 令和 1 年 5 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ア 時価のあるもの
- イ 期末日の市場価格等に基づく時価法
- 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 定率法を採用しています。
- ② 無形固定資産
- 定額法を採用しています。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 50株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
- IV. その他の注記
- 有形固定資産の減価償却累計額 275,786円

上記の通りご報告申し上げます。

令和 1年 7月 26日

株式会社 あるふあーむ

代表取締役

吉原 啓介